

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）及び無形固定資産……定額法によっている。
リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……職員に対する退職給付の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額の相当額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	1, 183, 993, 200	0	0	1, 183, 993, 200
建 物	181, 063, 598	0	8, 727, 801	172, 335, 797
什器備品	20, 250	0	0	20, 250
合 計	1, 365, 077, 048	0	8, 727, 801	1, 356, 349, 247

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土 地	1, 183, 993, 200	(1, 183, 993, 200)	—	—
建 物	172, 335, 797	(477, 112)	(171, 858, 685)	—
什器備品	20, 250	(20, 250)	—	—
合 計	1, 356, 349, 247	(1, 184, 490, 562)	(171, 858, 685)	—

4. 担保に供している資産

土地（基本財産）1, 183, 993, 200円（帳簿価額）及び建物（基本財産）172, 335, 797円（帳簿価額）は、短期借入金20, 000, 000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	501,280,541	328,944,744	172,335,797
構 築 物	3,231,435	2,408,722	822,713
什 器 備 品	30,231,036	29,971,381	259,655
リ ー ス 資 産	2,650,860	1,651,416	999,444
ソ フ ト ウ ェ ア	812,786	812,786	0
合 計	538,206,658	363,789,049	174,417,609

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金 地方公共団体 補助金	大阪府	0	385,000	385,000	0	
助成金 国庫助成金	(独) 日本芸術 文化振興会	6,300,000	14,424,000	9,600,000	11,124,000	流動資産
地方公共団体 助成金	大阪市	0	342,000	342,000	0	
合 計		6,300,000	15,151,000	10,327,000	11,124,000	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	24,082
合 計	24,082